Economic Trends　マクロ経済分析レポート

テーマ：若年雇用対策は少子化対策の一環で

～新推計人口が意味するもの①（労働市場編）～

発表日：07年5月11日(金)

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト　橋本 択摩
(TEL：03－5221－4526)

（要旨）

○我が国の 2005 年の人口は１億 2,777 万人と前年より１万９千人減少し、戦後はじめて人口減少時代に突入、65 歳以上高齢者比率も 20.1%とはじめて２割を超え、世界一の高齢国家となった。

○国立社会保障・人口問題研究所が昨年 12 月に発表した「日本の将来推計人口」によると、標準的な出生中位推計の結果に基づけば、日本の総人口は長期の人口減少過程に入り、50 年後の 2055 年には 8,993 万人にまで減少すると見込まれている。今後、「少子高齢化を伴う人口減少」は、日本の経済社会へ多くの影響を及ぼすことが予想される。

○「日本の将来推計人口」等を踏まえ労働力人口の長期予測を行うと、2005 年に 6,650 万人だった労働力人口は、労働参加が進まないケースでは少子化の進行に伴い、2055 年には 3,898 万人と 3,000 万人台にまで落ち込む計算となる。また、高齢者、女性、若年の労働参加が進んだ場合でも 2055 年には結局 4,012 万人にまで減少することから、長期的にみれば「誤差の範囲」ともいえる。

○つまり、労働力人口の減少を高齢者、女性、若者の労働参加だけで補うことは難しく、最終的には積極的な少子化対策により出生数を増やすか、あるいは外国人労働者の受け入れを伸ばすことが必要である。

○若年層の雇用所得環境が改善し、経済基盤が安定すれば、将来の展望を描くことが可能となり、結婚・出産行動に踏み切る若者が増える可能性が高い。したがって、若者の労働参加の促進は、少子化対策にもつながることになる。「就職氷河期世代」が結婚・出産適齢期にあることを踏まえると、若年雇用対策を少子化対策の一環として捉え、予算措置を含めた積極的かつ集中的な取組みが喫緊に求められる。

○「成長力加速プログラム」に盛り込まれた「ジョブ・カード」制度の構築だけでは常用就職支援としては力不足と考える。たとえスキルが身についたとしても、「職業能力形成プログラム」参加者に対する労働需要が高まらない限り、常用雇用への道は広がりにくい。団塊退職や景気回復の影響等により、全体としての労働需要が高まるなかで、新卒一括採用に偏らず、若年層の多様な入職経路を用意するような政策が特に必要である。

○５月９日の経済財政諮問会議で、ハローワークの無料職業紹介業務が限定的ながらも一部民間に開放されることが決められた。今後、民間の知恵・ノウハウを活かしたサービスが提供されることで利用者の利便性が高まれば、「年長フリーター」の常用雇用化を後押しすることが期待できる。「少子高齢化を伴う人口減少社会」を迎えた我が国にとって、若年雇用対策は少子化対策としても重要であり、官民挙げての積極的な職業訓練、職業紹介の推進が求められる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●「少子高齢化を伴う人口減少」がもたらす影響

2006 年に発表された総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」によると、2005 年の我が国の人口は１億 2,776 万８千人と前年より１万９千人減少し、戦後はじめて人口減少時代に突入したことが明らかとなった。総人口を月別にみると、2004 年 12 月が１億 2,783 万８千人と最高になっている。今後、我が国の人口が再び増加に転じることは考えにくく、減少の一途を辿るとみられている。

さらに、「国勢調査（第一次基本集計結果）」によれば、2005 年の 65 歳以上高齢者比率は 20.1%とはじめて２割を超え、我が国はイタリアを抜いて世界一の高齢国家となっている。65 歳以上人口比率が 10%から 20%に上がるまでの期間をみると、アメリカ、スウェーデン約 65 年、ドイツ約 55 年などに対し、日本はわずか 20 年となっており、日本の高齢化のスピードは世界的にみて非常に速いのが特徴だ。つまり、「人口減少」だから問題とみなすのではなく、「少子高齢化を伴う人口減少」が日本の経済社会へ多くの影響を及ぼすことを再認識する必要がある。

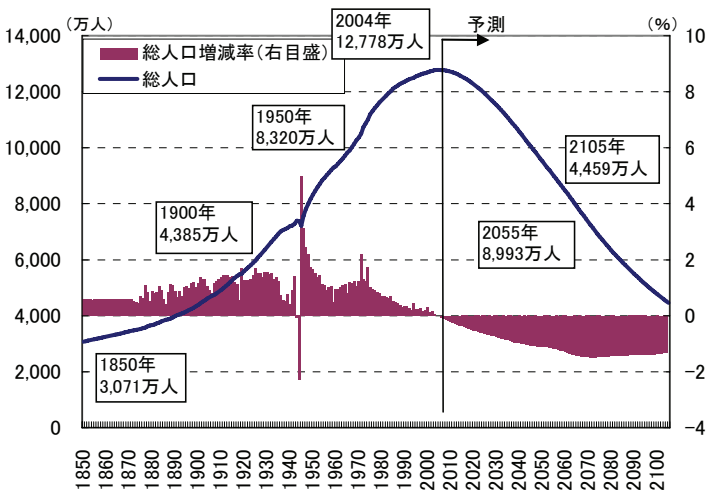
この連載では、人口減少・少子高齢化が日本経済に及ぼす影響、つまり労働市場や社会保障、地域の二極化、需要面への影響等について、これまでの議論を確認しつつ考察していく。ここではまず、直接的な影響が大きいと思われる労働市場について考えていきたい。

●新推計人口によると、2055 年の総人口は 9,000 万人以下に

総務省「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」ならびに同年の厚生労働省「人口動態統計」の確定数が公表されたことを踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所はこれらに基づいた新たな「日本の将来推計人口」を 2006 年 12 月に発表した。この「日本の将来推計人口」はおおむね５年ごとに公表されているが、これまでの人口推計では常に実績が中位推計を下回っており、甘い推計との批判が多かった。しかし、足元の状況を織り込んだ今回の推計では、後述するように大幅に下方修正されており、また、将来の出生推移について中位、高位、低位の３仮定を設けているほか、死亡推移についても中位、高位、低位の３仮定を設けた推計となっているのが今回の推計の特徴となっている。

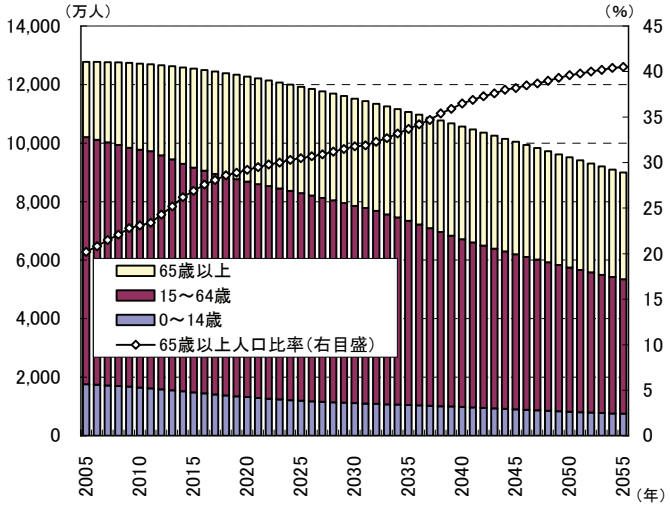
標準的な出生中位・死亡中位の推計結果に基づけば、日本の総人口は長期の人口減少過程に入り、2030 年には１億 1,522 万人にまで減少すると見込まれている。そして、2046 年には１億人を割って 9,938 万人となり、50 年後の 2055 年には 8,993 万人にまで減少すると予想されている（資料１）。

資料１　総人口の推移



（出所）総務省「国勢調査」「各年 10 月１日推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2006 年中位推計）等

資料２　年齢３区分別人口の推移



（出所）総務省「国勢調査」「各年 10 月１日推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2006 年中位推計）等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

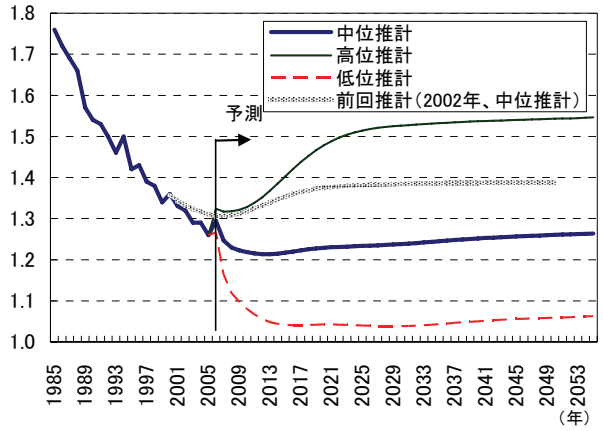
また、総人口を年少人口（０～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）に分けてみると、年少人口は 2005 年の 1,752 万人から 2055 年には 752 万人に、生産年齢人口は 8,409 万人から 4,595 万人にそれぞれ大きく減少する（資料２）。一方で、2005 年に 2,576 万人いた老年人口は、特に団塊世代が 65 歳に差し掛かる 2012 年以降に大きく増加し、2042 年には 3,863 万人とピークを迎える見込みである。その後は減少に転じ、2055 年には 3,646 万人となると推計されている。老年人口割合をみると、2005 年には 20.1％と約５人に１人の割合だったが、2013 年には 25.2％と４人に１人、2035 年には 33.7％と３人に１人を上回り、2055 年には 40.5％と４割を超えて 2.5 人に１人が老年人口となると見込まれている。

このように、今後我が国は、世界が未だ経験したことのないような人口減少・少子高齢社会を迎えることが、新推計によって改めて浮き彫りにされたといえる。

●大幅に下方修正された合計特殊出生率

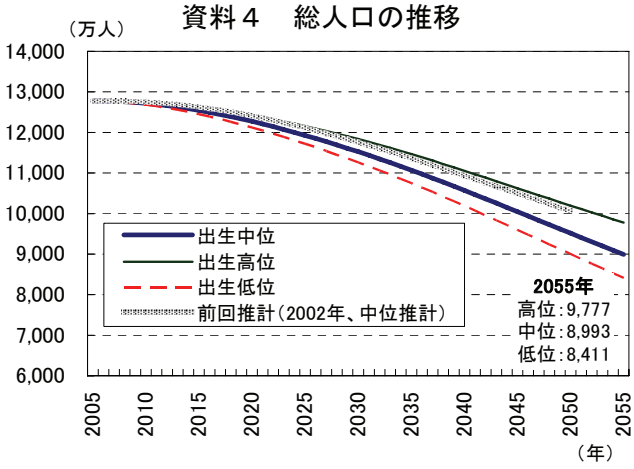
国立社会保障・人口問題研究所による 2002 年の前回推計（中位）では、総人口は 2050 年時点でも１億人以上を維持すると予測していたが、今回の推計で大きく下方修正された。その背景には、今回の新推計で生涯未婚率を見直し、合計特殊出生率の予測を大きく下方修正したことが挙げられる。新推計によれば、2005 年に実績値 1.26 であった合計特殊出生率は、2006 年に 1.29 となった後、2013 年の 1.21 まで低下し、その後やや上昇に転じて 2030 年の 1.24 を経て、2055 年には 1.26 へと推移するとしている（資料３）。2030 年代以降 1.39 で安定するとした前回の楽観的な推計に比べると、今回は極めて現実的な予測ということができよう。

資料３　合計特殊出生率の推移



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
（注）死亡中位推計による。

資料４　総人口の推移

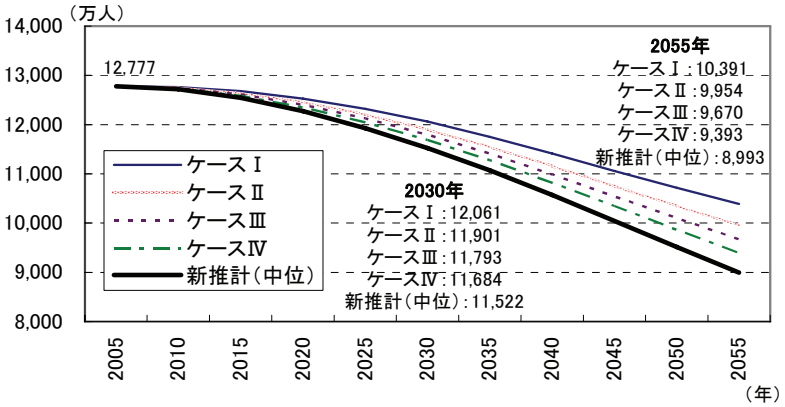


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
（注）死亡中位推計による。

また、厚生労働省社会保障審議会は、昨年末から人口構造の変化に関する特別部会を開いているが、１月 26 日に「出生等に対する希望を反映した人口試算」を公表している。そこでは、現在の若年世代の結婚、出生に関する希望（生涯未婚率 10％未満、夫婦完結出生児数 2.0 人以上）がすべて叶った場合、2040 年時点で合計特殊出生率が 1.75 にまで高まるとし、これを潜在出生率としている。そして、この他に国民の希望が 2040 年までに一定程度実現したと仮定した場合の出生率、人口も試算し、ケースⅠ・Ⅱであれば、2055 年段階でも概ね１億人前後が維持されるという結果となっている（資料５）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料５　希望を反映した仮定人口試算



ケースⅠ	1.75（合計特殊出生率:2040年） 結婚、出生に関する希望が実現するケース
ケースⅡ	1.60（合計特殊出生率:2040年） 結婚、出生に関する希望と将来推計人口（中位）との乖離が3分の2程度解消するケース
ケースⅢ	1.50（合計特殊出生率:2040年） 結婚、出生に関する希望と将来推計人口（中位）との乖離が2分の1程度解消するケース
ケースⅣ	1.40（合計特殊出生率:2040年） 結婚、出生に関する希望と将来推計人口（中位）との乖離が3分の1程度解消するケース

（出所）厚生労働省社会保障審議会、人口構造の変化に関する特別部会
「出生等に対する希望を反映した人口試算」

もちろん今後、結婚や出生の障壁を解消し、将来の出生率を「希望を反映した人口試算」における潜在出生率（2040 年 1.75）にできるだけ近づけるための次世代育成支援策が重要であることは言うまでもない。しかし、国民の希望がすべて叶うケースⅠに沿っても、少子高齢化を伴いつつ人口が長期的に減少するという現実を真正面から直視する必要もある。これまでの経済成長・人口増加に基づいた経済社会システムをあらゆる面で見直すべき局面にあろう。

●少子化が進めば、労働力人口は 2055 年に 3,000 万人台に

人口減少によって労働力人口の減少が直接的な影響としてまず懸念されるが、厚生労働省社会保障審議会、人口構造の変化に関する特別部会では労働力人口の将来推計についても提出している[1]。それによると、2005 年に 6,650 万人だった労働力人口は、少子化の進行に伴い 2050 年には 4,471 万人となり、2005 年の３分の２の水準にまで落ち込む見通しを示している。もっともこの推計は上述の新推計人口を反映したものになっていない。そこで、総務省「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」、および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」を踏まえた労働力人口の長期予測をここで行ってみる。

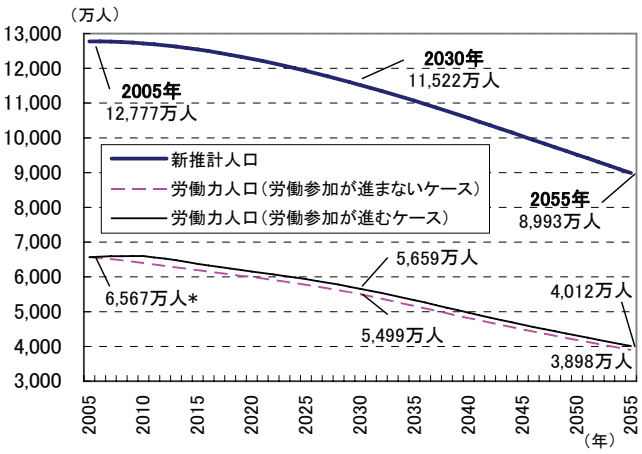
総務省「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」には、男女別・各歳別の人口、労働力人口等が掲載されている。それにより、2005 年の男女別・各歳別の労働力率を計算し、それが 2055 年まで変わらないと仮定した場合、男女別・各歳別人口とかけ合わせて労働力人口を計算すると、資料６のようになる（労働参加が進まないケース）。つまり、2005 年に 6,567 万人[2]と求められる労働力人口は、2030 年には 1,000 万人以上減って 5,499 万人となり、その後は少子化の影響を受けてさらに減少ペースが加速し、2055 年には 3,898 万人と 3,000 万人台にまで落ち込む計算となった。2005 年と比べると、2055 年には労働力人口が４割以上も減少することになる。さらに、将来の総人口および労働力人口の減少率を比較すると、労働力人口の減少率が総人口の減少率を常に大きく上回る見通しであり、人口減少以上のインパクトを労働市場にもたらすことが窺える（資料７）。これこそ「高齢化を伴う人口減少」であることが背景にある。

1 平成 18 年 12 月 15 日提出資料（資料 1-2）、「人口構造の変化をめぐる論点（補足資料）」。

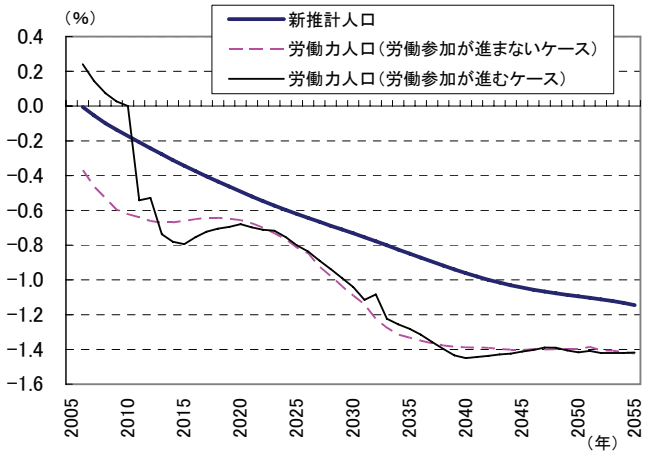
2 この値は男女別・各歳別人口に労働力率をかけ合わせ、それを全年齢で積み上げて計算したものなので、「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」における労働力人口の公表値 6,540 万人とは若干異なる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料６　労働力人口の将来予測



資料７　総人口の減少率と労働力人口の減少率

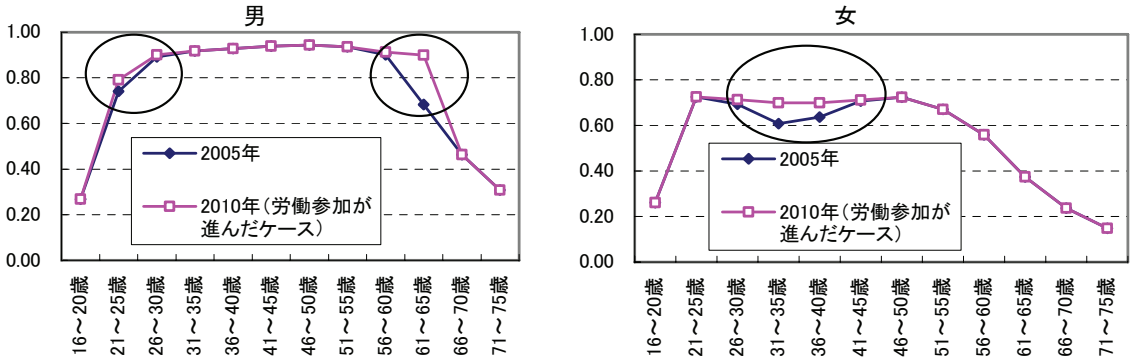


（出所）総務省「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」、および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」より第一生命経済研究所試算
（注）2005 年の労働力人口は、男女別・各歳別人口に労働力率をかけ合わせ、それを全年齢で積み上げて計算した値。

そこで今後、労働力人口を確保するために、高齢者、女性、若年の労働参加を促すことが必要であるとよく指摘される[3]。つまり、労働参加の余地のある高齢者、女性、若年の労働力率を高めることで、労働力人口の減少をできるだけ抑えようとするものである。実際、足元の景気回復の影響等を受けて、最近では女性や高齢者の労働市場への参入が進んでおり、総務省「労働力調査」によれば、2006 年の労働力人口は２年連続で前年を上回る結果となっている。

ここで、先ほどの労働力人口の試算方法を用い、高齢者、女性、若年の労働参加が進んだ場合の将来の労働力人口を試算してみよう。先ほどの労働参加が進まないケースでは、将来にわたって男女別・各歳別労働力率が 2005 年と変わらないと仮定した。しかしここでは、2010 年にかけて、23～28 歳男性の労働力率が 90%に、子育て期にある 28～41 歳女性の労働力率が 70%に、60～65 歳男性の労働力率が 90%にまで段階的に上昇した場合を考える（資料８）。試算の結果、2010 年の労働力人口は 6,599 万人となり、中期的には労働力人口の減少を抑え、ほぼ一定に保つことが可能であることが分かる。しかし、より長期的にみると、やはり団塊世代が 65 歳に達し始める 2012 年以降に減少傾向が強まり、2030 年には 5,659 万人、2055 年には結局 4,012 万人にまで減少してしまう（前掲資料６）。

資料８　男女別、年齢階級別労働力率の前提



（出所）総務省「平成 17 年国勢調査（第一次基本集計結果）」

[3] 例えば、橋本択摩『人口減少と格差社会』（秀和システム）。

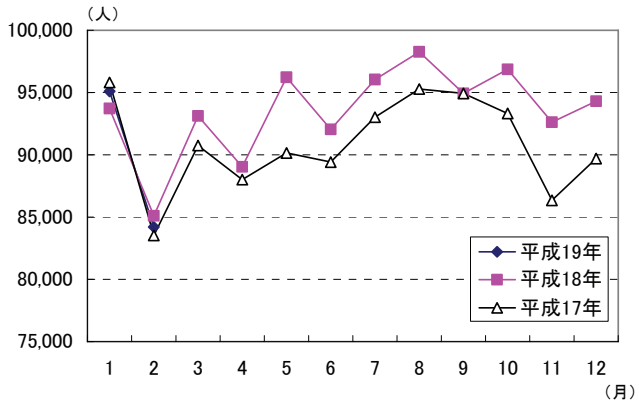
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

この試算の結果から、高齢者、女性、若者の労働参加が重要であることは中期的にみて間違いないが、労働参加が進んでもより長期的にみれば「誤差の範囲」とも言えなくもない。つまり、労働力人口の減少を高齢者、女性、若者の労働参加だけで補うことは難しく、最終的には積極的な少子化対策により出生数を増やすか、あるいは外国人労働者の受け入れを伸ばすことが必要なのである。

●若年雇用対策は少子化対策の一環で

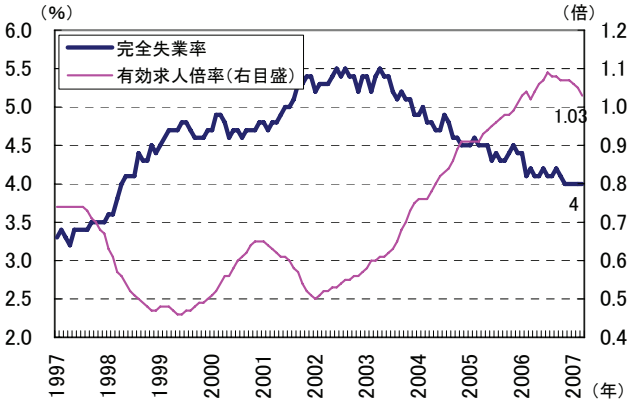
先に、中期的観点からは高齢者、女性、若者の労働参加が、長期的観点からは少子化対策が重要であることを述べてきたが、ここで特に強調しておきたいことは、若者の労働参加の促進は長期的な少子化対策にもつながる、ということである。つまり、若年層の雇用所得環境が改善し、経済基盤が安定すれば、将来の展望を描くことが可能となり、結婚・出産行動に踏み切る若者も増えてこよう[4]。実際、足元の雇用環境の改善を受けて、2006 年の出生数は 112 万人と 2005 年の 109 万人を上回っており（資料９）、2005 年に 1.26 にまで落ち込んだ合計特殊出生率も 2006 年には上昇するとみられている。また、2006 年の出生数が増加した背景には、団塊ジュニア世代が既に 30 代となり、結婚・出産適齢期に入っていることもある。したがって、少子化対策は「時間との闘い」[5]という気構えのもと、国、地方自治体、企業、地域社会などが一体となって少子化の流れを食い止めるべく努力することが求められている。以上を踏まえると、特に若年雇用対策は中期的にも長期的にも不可欠なのであり、しかも今こそ求められているといえる。

資料９　出生数の推移（平成 17 年～）



（出所）厚生労働省「人口動態統計速報」

資料 10　完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

団塊世代の退職や景気回復の影響などにより、企業の労働需要が高まっていることから、足元で新卒就職率の上昇がみられている（資料 11）。また、「日銀短観」における企業の新規採用計画（2006 年 12 月調査）をみても、2007 年度まで４年連続の増加が計画されていることから、新卒採用状況の好調は続くとみてよいだろう。しかし、一方で、バブル崩壊後の未曾有の不況の煽りを受けた「就職氷河期世代」[6]にとっては、労働需要の高まりの恩恵は届きにくくなっている。彼らの中には、企業

4　この点についての詳細は、第一生命経済研究所 ニュースリリース「子育て負担と経済格差」（2006.6.8）をご参照下さい。もちろん、仕事と育児の両立支援策、育児のための社会インフラ整備も必要であることは言うまでもない。

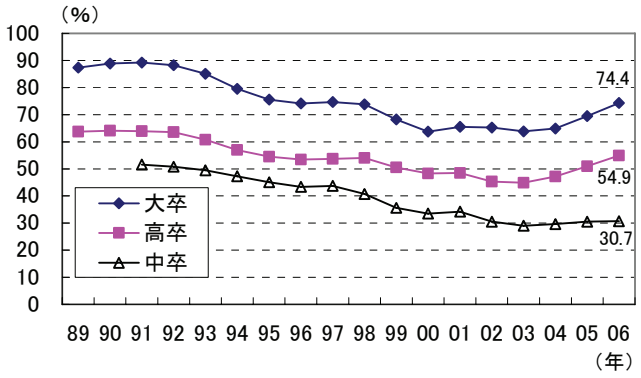
5　少子化社会対策推進専門委員会が 2006 年５月 15 日に発表した報告書「これからの少子化対策について」に記載。

6　ここでは特に就職率の一段の低下がみられた 1999～2003 年卒の世代を指す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

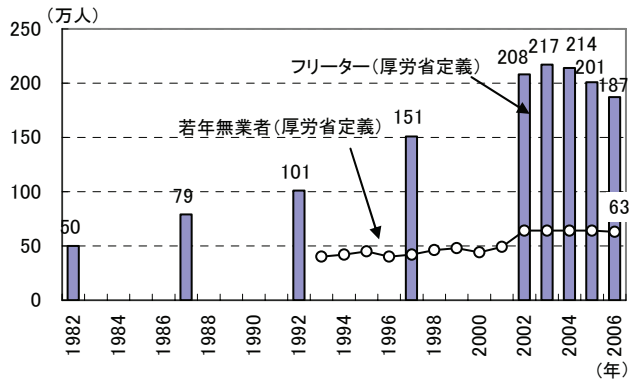
の採用抑制の影響から正社員への道を閉ざされ、今なおフリーターやニートとしての生活を余儀なくされている者も依然として多い。総務省「労働力調査」によると、2006 年におけるフリーターの数は 187 万人と 2005 年の 201 万人から 14 万人減少したが（資料 12）、そのうち 15～24 歳のフリーター数が９万人減ったのに対し、25～34 歳のいわゆる「年長フリーター」は５万人しか減っていない。結婚・出産適齢期にあるこの世代で、フリーターやニートの占める割合が高いことは、さらに少子化を加速することにつながろう。それを避けるためにも、若年雇用対策を少子化対策の一環として捉え、予算措置を含めた積極的かつ集中的な取組みが喫緊に求められる。

資料 11　新卒就職率の推移



（出所）文部科学省「学校基本調査」
（注）就職率＝就職者/（卒業者-進学者）

資料 12　フリーター、ニート数の推移（15～34 歳）



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「平成 18 年版労働経済白書」

●官民挙げての積極的な職業訓練、職業紹介の推進が求められる

最後に、昨年９月に「再チャレンジ」を掲げて発足した安倍内閣の最近の雇用戦略、特に若年雇用対策について整理し、考察を行う。昨年９月 29 日の所信表明演説、今年１月 26 日の施政方針演説等で主張されているように、安倍内閣はフリーターやニート数の減少、非正規労働者の正社員化を重要な政策課題としており、2010 年までにフリーターをピーク時の８割（174 万人）に減らすことを目標に掲げている。そのためにまず政府は、再チャレンジ支援総合プランを昨年 12 月 25 日に取りまとめ、「いわゆる「就職氷河期」に直面した若者、特にフリーターの常用雇用化やニートの職業的自立を促進する」ことを第一の重点課題としている。予算措置についても、平成 19 年度予算案に「フリーター25 万人常用雇用化プランの推進」に 218 億円、「地域若者サポートステーションの拡充強化」に９億円、「非正規労働者の正社員化の機会確保の促進」に 11 億円が盛り込まれるなど、以前より積極的な取組みがなされている。実際、ジョブカフェやトライアル雇用、ハローワークによる常用就職支援については、一定の成果が上がりつつある[7]。

また年が明けて 2007 年になると、これらの問題についての議論の場は経済財政諮問会議に移されている。諮問会議で４月 25 日に正式決定された「成長力加速プログラム～生産性５割増を目指して～」では、「成長力底上げ戦略」、「サービス革新戦略」、「成長可能性拡大戦略」が三本柱となっているが、その中の「成長力底上げ戦略」において、フリーター等への就労支援策が盛り込まれている。そこで目玉となっているのが、新たな職業能力形成システム、「ジョブ・カード」制度の構築である。これは、就職困難者などに対し、企業等の協力によりＯＪＴと座学を組み合わせた「職業能力

[7] 厚生労働省資料によれば、ジョブカフェ等によって約 3.9 万人、トライアル雇用によって約 2.3 万人、ハローワークによって約 18.7 万人の常用雇用が実現したとされている（平成 18 年４月～12 月末）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

形成プログラム」を提供、プログラム参加者に参加実績や評価等を記載した「ジョブ・カード」を交付するものである。ただし、職業訓練が重要であることは論を俟たないが、この「ジョブ・カード」の導入だけでは常用就職支援としては力不足であろう。つまり、たとえ職業訓練を多く経験し、常用雇用として働くスキルが身についたとしても、このプログラム対象者に対する労働需要が高まらない限り、常用雇用への道は広がりにくい。団塊退職や景気回復の影響等により、全体としての労働需要が高まるなかで、新卒一括採用に偏らず、若年層の多様な入職経路を用意するような政策が特に必要なのではなかろうか。

こうした中、５月９日の経済財政諮問会議において、ハローワーク（公共職業安定所）の無料職業紹介に対して市場化テストを導入することが決められた。これにより、ハローワーク内に民間職業紹介窓口を設置することが可能となったが、「ハローワーク庁舎内での官民両方の併設」、「実施施設は東京 23 区内の２カ所」など、かなり制約の大きいものになっている。しかし、これまで完全にハローワークが独占していた無料職業紹介業務が限定的ながらも民間に開放されたことは、まずは評価できることであろう。今後、民間の知恵・ノウハウを活かしたサービスが提供されることで利用者の利便性が高まれば、上述した「年長フリーター」の常用雇用化を後押しすることが期待できる。繰り返しになるが、「少子高齢化を伴う人口減少社会」を迎えた我が国にとって、若年雇用対策は少子化対策としても重要であり、官民挙げての積極的な職業訓練、職業紹介の推進は優先度の高い政策であると考える。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。